



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 橋本 謹也
問合せ先責任者 （役職名） 取締役グループ管理本部長
兼グループ事業部長兼経営企画部長 （氏名） 中川 敬夫 TEL 06-6251-7518
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,321	3.1	193	—	348	88.4	300	248.7
2025年3月期中間期	19,705	7.6	6	—	184	—	86	8.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 465百万円（101.4%） 2025年3月期中間期 231百万円（△22.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.46	—
2025年3月期中間期	4.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	31,092	22,657	72.9	1,167.15
2025年3月期	32,796	22,402	68.3	1,158.24

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 22,657百万円 2025年3月期 22,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△2.3	470	204.1	780	58.6	550	4.4	28.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	20,214,480株	2025年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	802,036株	2025年3月期	872,216株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	19,408,908株	2025年3月期中間期	19,335,247株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期中間期144,300株、2025年3月期144,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 (2026年3月期中間期144,300株、2025年3月期中間期151,329株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景として、緩やかな回復傾向がみられました。しかし、不安定な国際情勢の影響のもと、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、継続的な物価上昇等による消費者の節約志向が継続しており、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、取引先が属する業界の再編成、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加えて、人手不足に伴う人件費の上昇等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営戦略である卸売事業の拡充、ものづくり事業の強化、EC事業の拡大、物流機能の強化を引き続き推進してまいりました。「家庭用品卸売事業」では市場や消費者の動向を深く分析し、大きく変化し続ける消費者の価値観に合った新規商品の販売を推進し、販売チャネルを超えた提案も含めて、商品の魅力をより感じていただける新しい売り場作りの提案を進めてまいりました。

これらの結果、営業面におきましては、取引先の営業戦略・販売方針に沿った営業展開が奏功し、調理用品や収納用品・インテリア関連用品等の販売が伸長したことに加えて、暑さ対策等の多様な季節性商品の販売が記録的な空梅雨、長引いた猛暑の影響により伸長したことから、主に「家庭用品卸売事業」の販売数が昨年実績を上回ったことで、当中間連結会計期間の売上高は203億21百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高止まりや円安基調の影響によって仕入価格の改定があったものの、グループ全社において売上高が伸長し、経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億93百万円（前年同期は営業利益6百万円）、経常利益3億48百万円（前年同期比88.4%増）となりました。また、投資有価証券売却益2億32百万円、投資有価証券評価損50百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は3億円（前年同期比248.7%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		前年同期比
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減率（%）
調理用品	6,162	31.3	6,418	31.5	4.2
台所用品	2,083	10.6	2,086	10.3	0.2
サニタリー用品	2,715	13.8	2,805	13.8	3.3
収納用品・インテリア関連用品	2,295	11.6	2,459	12.1	7.1
行楽・レジャー用品	4,796	24.3	4,842	23.8	1.0
エクステリア用品・園芸用品	701	3.6	769	3.8	9.7
家電用品・冷暖房用品	596	3.0	561	2.8	△5.8
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	354	1.8	377	1.9	6.4
合計	19,705	100.0	20,321	100.0	3.1

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に64億18百万円（前年同期比4.2%増）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に20億86百万円（前年同期比0.2%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に28億5百万円（前年同期比3.3%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に24億59百万円（前年同期比7.1%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に48億42百万円（前年同期比1.0%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に7億69百万円（前年同期比9.7%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に5億61百万円（前年同期比5.8%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に3億77百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 総資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は190億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億53百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が3億6百万円、商品及び製品が4億45百万円、原材料が47百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が22億4百万円、受取手形及び売掛金が3億32百万円、未収入金（流動資産のその他）が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は120億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億3百万円、無形固定資産が31百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が1億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は310億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は68億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が78百万円、未払消費税等（流動負債のその他）が41百万円それぞれ増加したことと、短期借入金が17億円、支払手形及び買掛金が2億53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は15億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債（固定負債のその他）が75百万円増加したことと、長期借入金が1億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は84億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億58百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は226億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当2億33百万円と、親会社株主に帰属する中間純利益3億円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億97百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億41百万円（前年同期は60億68百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億75百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金5億57百万円）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前中間純利益5億30百万円、減価償却費2億1百万円、減少要因としての投資有価証券売却益2億32百万円、棚卸資産の増加額4億90百万円、仕入債務の減少額2億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2億83百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金3億47百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出51百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円、増加要因としての投資有価証券の売却による収入3億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億15百万円（前年同期は財務活動の結果獲得した資金5億39百万円）となりました。これは主に、減少要因としての短期借入金の減少額17億円、長期借入金の返済による支出1億92百万円、配当金の支払額2億33百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,595	5,045,894
受取手形及び売掛金	7,039,375	6,707,215
電子記録債権	1,580,186	1,887,035
商品及び製品	4,530,768	4,976,270
仕掛品	18,605	16,095
原材料	216,216	263,230
その他	147,892	134,557
流動資産合計	20,783,639	19,030,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,285,840	4,183,381
土地	2,516,342	2,516,342
その他（純額）	296,325	295,665
有形固定資産合計	7,098,509	6,995,389
無形固定資産		
のれん	46,963	18,785
その他	41,480	38,328
無形固定資産合計	88,444	57,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,582,469	3,716,640
その他	1,247,311	1,297,155
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,825,680	5,009,696
固定資産合計	12,012,634	12,062,200
資産合計	32,796,273	31,092,499

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321,595	3,068,210
短期借入金	3,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	344,626	280,224
未払法人税等	180,281	258,489
賞与引当金	231,206	235,805
その他	1,222,703	1,254,968
流動負債合計	8,800,412	6,897,698
固定負債		
長期借入金	591,492	462,980
役員株式給付引当金	60,058	68,625
退職給付に係る負債	116,668	113,368
その他	824,719	892,510
固定負債合計	1,592,938	1,537,484
負債合計	10,393,351	8,435,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,652,742	17,698,541
自己株式	△428,297	△385,158
株主資本合計	20,199,444	20,288,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,198	1,894,361
繰延ヘッジ損益	△13	—
退職給付に係る調整累計額	506,291	474,572
その他の包括利益累計額合計	2,203,477	2,368,933
純資産合計	22,402,922	22,657,316
負債純資産合計	32,796,273	31,092,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	19,705,339	20,321,015
売上原価	15,891,918	16,292,610
売上総利益	3,813,421	4,028,404
販売費及び一般管理費	3,806,436	3,835,378
営業利益	6,984	193,026
営業外収益		
受取利息	80	682
受取配当金	41,822	44,605
仕入割引	99,884	90,125
賃貸収入	18,911	18,911
その他	33,723	18,919
営業外収益合計	194,422	173,243
営業外費用		
支払利息	12,042	13,616
賃貸費用	3,345	3,418
その他	1,161	992
営業外費用合計	16,549	18,027
経常利益	184,858	348,243
特別利益		
投資有価証券売却益	7,979	232,425
特別利益合計	7,979	232,425
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,292
特別損失合計	—	50,292
税金等調整前中間純利益	192,837	530,375
法人税等	106,782	230,327
中間純利益	86,055	300,047
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	86,055	300,047

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	86,055	300,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,909	197,162
繰延ヘッジ損益	—	13
退職給付に係る調整額	△27,845	△31,719
その他の包括利益合計	145,064	165,456
中間包括利益	231,119	465,504
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	231,119	465,504
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	192,837	530,375
減価償却費	178,410	201,090
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,292
のれん償却額	28,178	28,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,502	4,599
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,700	△21,400
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,587	8,566
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,395	△3,299
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,174	△13,929
受取利息及び受取配当金	△41,903	△45,288
支払利息	12,042	13,616
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,979	△232,425
売上債権の増減額(△は増加)	597,647	25,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76,939	△490,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,205,364	△253,384
未払又は未収消費税等の増減額	△47,174	56,872
その他	△78,579	△23,791
小計	△468,179	△164,623
利息及び配当金の受取額	41,895	45,307
利息の支払額	△13,714	△12,275
法人税等の還付額	35,767	—
法人税等の支払額	△153,085	△143,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△557,316	△275,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333,070	△51,051
有形固定資産の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△21,893	△19,453
投資有価証券の売却による収入	9,199	355,101
貸付金の回収による収入	450	480
無形固定資産の取得による支出	△6,191	△2,160
敷金及び保証金の差入による支出	△641	△402
敷金及び保証金の回収による収入	4,333	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,713	283,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000,000	△1,700,000
長期借入金の返済による支出	△215,652	△192,914
配当金の支払額	△194,865	△233,838
自己株式の取得による支出	△5	△35,518
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,807	△53,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,668	△2,215,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,668	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,030	△2,207,588
現金及び現金同等物の期首残高	6,435,242	7,248,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,068,211	5,041,154

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。